

介護療養型医療施設の再編に関する調査研究結果の 概要について

「介護療養型医療施設の再編に関する調査研究」において行われた 介護療養型医療施設の転換におけるシミュレーションの概要

「介護療養型医療施設の再編に関する調査研究(委員長：田中滋(慶応義塾大学大学院教授))」において、現在の介護療養型医療施設が、①職員基準等が緩和された経過型介護療養型医療施設を経由して平成24年度に老健施設へ転換する場合と、②すぐに老健施設へ転換する場合(いずれも、一床あたりの居室面積は、平成23年度末までは6.4㎡、平成24年度以降は8.0㎡)について、それぞれの場合における経営状況を、施設規模別(30床、60床、150床)、借入金の有無別にシミュレーションを実施。

【主なシミュレーションの前提条件】

- 転換元の施設の状況として、介護療養単独型と一般病棟等の併設型を設定。
- 職員数は、現行の介護療養病床でも基準以上に配置されていることから、転換後も現行の老健基準に同様の率で職員が加配されると仮定。
- 転換後(平成24年以降)、一床あたりの床面積の拡大(6.4㎡⇒8.0㎡)により、病床数が「30床⇒24床」「60床⇒44床」「150床⇒118床」となると仮定。
- その他、要介護度、給与費、借入金等についても種々の前提を置いてシミュレーションを実施した。

○今回のシミュレーションでは勘案できなかったもので、経営に影響を与える要因項目例

収入・支出に影響する要因		その他の影響要因
【収入増】 ・転換後の減床分を利用した他施設(サテライト老健、高齢者専用賃貸住宅等)の運営 ・無床診療所の併設 ・補助金の有無	【支出増】 ・新たな資産(医療用機器設備、病棟等)の購入 ・法人税等の支払い ・施設転換時の職員の退職金の支払い	・介護報酬の動向 ・金利の変化 ・賃金水準の変化 ・転換する病棟以外の施設の収支 等
【支出減】 ・その他費用(委託費、福利厚生費等)の見直し		

今回のシミュレーションの結果（概要）

○現状と10年後（平成28年度）の年間収支の比較

- ・今回のシミュレーションでは、10年後（平成28年度）の年間収支は、ほとんどのケースで黒字となった。
- ・ただし、24年度以降、人件費（特に医師の配置数）による支出減よりも、介護報酬（病床減、報酬単価減等）等による収入減の割合が大きいので、現状より減収となっており、特に大規模の場合では減収となる割合が大きくなっていった。
- ・なお、30床併設の場合、24年度以降は24床に減床となるが「併設型小規模老健」に転換することにより、転換後の人件費が本体施設との兼務可により大幅に減少されるため、現状よりも収支が好転していた。

○経過型療養を経由する場合とすぐに老健に転換する場合との比較

- ・中規模（60床）の場合では、職員数（特に医師は、老健：1名、経過型療養：2名の配置基準）の減の影響の方が、介護報酬単価に差（療養単価＞老健単価）による収入減の影響より大きいいため、すぐに老健に転換する方が経過型療養を経由する方より有利となった。
- ・大規模（150床）の場合では、人件費の減少の影響より、介護報酬減の影響等の方が大きいいため、経過型療養を経由する方がすぐに老健に転換する方よりも有利となった。

○単独型と併設型の比較

- ・療養病床（経過型療養）の場合、併設型では医師が他の病棟（医療療養等）と兼務できることから人件費の節約等による支出減が見込めるため、単独型よりも有利となる。
- ・ただし、大規模（150床）の場合では、複数の病棟で構成されるため、単独でも病棟間での医師の配置調整ができることから、単独型と併設型で収支に差はない。
- ・老健の場合、医師は兼務できないことから、単独型と併設型で収支に差はない。

○改修等のための借入について

- ・既存の借入金を返済しながら5年目（平成23年度）に改修等を行う場合、それまでの累積収支を改修費等に充当し、さらに平成24年度以降の累積収支が借入金返済額により赤字にならないという条件での改修費用及び借入金について検討したところ、併設型では、改修費：約1億1千万円～約5億2千万円、追加借入金額：約3千万円～約1億4千万円と推計された（但し、返済原資については法人税等支払を考慮していない）。
- ・既存の借入金が無い場合では、既存借入の返済資金をそのまま転換時の改修および追加借入返済の資金として考えることができる。

◆◆シミュレーション結果[30床]◆◆

	経由	借入金の有無	0年[現状]	1～5年*1	10年後[平成28年度]	平成23年度に改修を行う場合の借入金額例*2
			病床数：30床	病床数：30床	病床数：24床	
			年間収支	年間収支	年間収支 [累積収支]	
単 独 型	経過型療養 経由	無し	約▲90万円	約▲610万円～約▲520万円	約440万円 [約▲720万円]	/
		有り[1億円]	約▲800万円	約▲1330万円～約▲1230万円	約▲10万円 [約▲8040万円]	0円
	老健に転換	無し	約▲90万円	約1370万円～約1480万円	約440万円 [約9220万円]	/
		有り[1億円]	約▲800万円	約650万円～約760万円	約▲10万円 [約1900万円]	0円
併 設 型 ※3	経過型療養 経由	無し	約200万円	約1400万円～約1490万円	約1680万円 [約1億5820万円]	/
		有り[1億円]	約▲510万円	約680万円～約770万円	約1230万円 [約8500万円]	1億1700万円
	老健に転換	無し	約200万円	約1360万円～約1470万円	約1680万円 [約1億5700万円]	/
		有り[1億円]	約▲510万円	約650万円～約760万円	約1230万円 [約8380万円]	1億1800万円

※1)平成23年度末まで、一床あたりの居室面積は6.4㎡

※2)平成24年度から居室面積を6.4㎡から8㎡にするために、23年度の改修を行う場合の借入金

※3)併設型については、転換後「医療機関併設型小規模介護老人保健施設」となると仮定した。

◆◆シミュレーション結果[60床]◆◆

	経由	借入金の有無	0年[現状]	1～5年*1	10年後[平成28年度]	平成23年度に改修を行う場合の借入金額例*2
			病床数：60床	病床数：60床	病床数：44床	
			年間収支	年間収支	年間収支 [累積収支]	
単 独 型	経過型療養 経由	無し	約2020万円	約2700万円～約2840万円	約1580万円 [約2億3830万円]	/
		有り[2.5億円]	約230万円	約910万円～約1060万円	約480万円 [約5530万円]	0円
	老健に転換	無し	約2020万円	約4110万円～約4290万円	約1580万円 [約3億980万円]	/
		有り[2.5億円]	約230万円	約2320万円～約2510万円	約480万円 [約1億2690万円]	5200万円
併 設 型	経過型療養 経由	無し	約2020万円	約3560万円～約3700万円	約1580万円 [約2億8130万円]	/
		有り[2.5億円]	約230万円	約1770万円～約1920万円	約480万円 [約9840万円]	3500万円
	老健に転換	無し	約2020万円	約4110万円～約4290万円	約1580万円 [約3億980万円]	/
		有り[2.5億円]	約230万円	約2320万円～約2510万円	約480万円 [約1億2690万円]	5200万円

※1)平成23年度末まで、一床あたりの居室面積は6.4㎡

※2)平成24年度から居室面積を6.4㎡から8㎡にするために、23年度の改修を行う場合の借入金

◆◆シミュレーション結果[150床]◆◆

	経由	借入金の有無	0年[現状]	1～5年※1	10年後[平成28年度]	平成23年度に改修を行う場合の借入金額例※2
			病床数：150床	病床数：150床	病床数：118床	
			年間収支	年間収支	年間収支 [累積収支]	
単 独 型 ・ 併 設 型	経過型療養 経由	無し	約1億3950万円	約1億3460万円 ～約1億3700万円	約5130万円 [約10億7560万円]	/
		有り[8.5億円]	約7880万円	約7380万円～約7630万円	約1360万円 [約4億5360万円]	1億4200万円
	老健に転換	無し	約1億3950万円	約8730万円～約9060万円	約5130万円 [約8億4150万円]	/
		有り[8.5億円]	約7880万円	約2660万円～約2990万円	約1360万円 [約2億1960万円]	0円

※1)平成23年度末まで、一床あたりの居室面積は6.4㎡

※2)平成24年度から居室面積を6.4㎡から8㎡にするために、23年度の改修を行う場合の借入金

【参考】

○介護療養型医療施設数の規模について

	介護療養病床			
	総数	1～49床	50～99床	100床以上
総数	3,400施設	2,537施設	663施設	291施設
病院	2,298施設	1,435施設	572施設	291施設
診療所	1,102施設	1,102施設		

厚生労働省統計情報部「平成17年 介護サービス施設・事業所調査」より

○療養病床の併設の状況について

◆療養病床(医療療養病床・介護療養病床)との併設施設の状況

全体	併設有り							併設無し
		病院	診療所	介護老人 保健施設	特別養護 老人ホーム	有料老人 ホーム	ケアハウ ス	
5,930施設	3,703施設	642施設	642施設	858施設	244施設	40施設	120施設	2,227施設

厚生労働省老健局「療養病床アンケート調査(平成19年3月)」より

◆介護療養型医療施設数の併設施設の状況(複数回答)

総数	併設有り			併設無し
		うち、介護老人保健施設を併設	うち、介護老人福祉施設を併設	
3,400施設	1,988施設	103施設	474施設	1,412施設

厚生労働省統計情報部「平成17年 介護サービス施設・事業所調査」より